

令和 7 年度

国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業

安積疏水地区深田調整池他付帯設備耐震性能照査業務

## 特 別 仕 様 書

東北農政局阿武隈土地改良調査管理事務所

# 第1章 総 則

(適用範囲)

第1-1条 令和7年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業安積疏水地区深田調整池他付帯設備耐震性能照査業務の施行にあたっては、農林水産省農村振興局制定「設計業務共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

(目 的)

第1-2条 本業務は、国営かんがい排水事業安積疏水地区で造成された深田調整池付帯設備である取水設備等について、耐震性能照査を行うものである。併せて名取川地区貞山堀防潮水門建屋、請戸川地区大柿ダム管理所について耐震性能照査を行うものである。

(場 所)

第1-3条 本業務において対象とする施設の場所は福島県郡山市三穂田町山口地内他で、別添1位置図①、別添2位置図②、別添3位置図③のとおりである。

(土地への立入り等)

第1-4条 作業実施のための土地の立入り等は、共通仕様書第1-16条によるが、発注者の許可無く土地の踏み荒らし、立木伐採等行った場合に対する補償は、受注者の責任において処理するものとする。

(一般事項)

第1-5条 業務請負契約書及び共通仕様書に示す以外の一般事項は、次のとおりである。

(1) 作業実施の順序、方法等は監督職員と密接に連絡を取り、作業の円滑な進捗を図るものとする。

(2) 受注者は常に業務内容を把握し、業務期間中であっても監督職員に資料の提出を求められたときには、速やかにこれに応じるものとする。

(管理技術者)

第1-6条

(1) 管理技術者は、共通仕様書第1-6条第3項によるものとし、農業土木技術管理士以外の業務に係る該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。

資格	技術部門	選択科目
技術士	総合技術監理	農業－農業土木 農業－農業農村工学
	農業	農業土木 農業農村工学
博士	農学	
シビルコンサルティングマネージャー	農業土木	

(照査技術者)

#### 第 1－7 条

- (1) 照査技術者は、共通仕様書第1－7条第2項によるものとし、農業土木技術管理士以外の資格に係る該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。

資格	技術部門	選択科目
技術士	総合技術監理	農業－農業土木 農業－農業農村工学
	農業	農業土木 農業農村工学
博士	農学	
シビルコンサルティングマネージャー	農業土木	

- (2) 共通仕様書第1－7条第4項でいう、監督職員が指示する業務の節目とは、次のとおりとする。

- ① 業務計画書作成時
- ② 耐震性能照査作業時
- ③ 成果品とりまとめ時
- ④ その他、照査計画作成時において監督職員が指示した場合

- (3) 当該業務の中で照査技術者は、管理技術者を兼務することはできない。

(担当技術者)

第 1－8 条 担当技術者は、共通仕様書第 1－8 条によるものとする。

(配置技術者の確認)

第 1－9 条 共通仕様書第 1－11 条における業務組織計画の作成及び共通仕様書第 1－12 条に基づく技術者情報の登録にあつては、次によるものとする。

- (1) 受注者は、業務計画書の業務組織計画に配置技術者の所属・役職及び担当する分担業務を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画において、業務組織計画を変更する際も同様とする。
- (2) 農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービスへの技術者情報の登録は、業務計画書の業務組織計画において位置付けられた技術者を登録対象とする。

(保険加入)

第 1－10 条 受注者は共通仕様書第 1－37 条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示しなければならない。また、監督職員からの請求があつた場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。

## 第 2 章 作業条件

(適用する図書)

第 2－1 条 本業務の基本的事項に関しては、次に示す図書によるものとする。他の図書を適用する場合は、監督職員の承諾を得るものとする。

番号	名称	発行所	制定(改訂)年月
1	土地改良事業計画設計基準・設計「ダム」	(公社) 農業農村工学会	平成15年 4 月
2	土地改良事業設計指針「耐震設計」	(公社) 農業農村工学会	平成27年 5 月
3	農業用ダム付帯設備耐震性能照査マニュアル	農林水産省農村振興局	令和 4 年 2 月
4	官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説 令和 3 年度版	(一社) 公共建築協会	令和 3 年 2 月
5	配電盤・制御盤の耐震設計指針（技術資料 J E M－T R 144）	(一社) 日本電気工業会	平成29年 3 月

（作業条件）

第 2－2 条 本業務の実施にあたっては、以下の事項に留意して作業を進めるものとする。

- （1）作業の実施にあたっては、事前に作業方法及び具体的な工程計画を立案し、監督職員及び監督職員が指示する者と十分打合せを行い手戻りのないよう留意しなければならない。
- （2）本業務において生じた第三者との紛争で受注者の責に帰する事項は、受注者の責任において処理しなければならない。
- （3）現地調査を行う時期、日程等の詳細については監督職員と打合せにより決定するものとする。

（対象施設）

第 2－3 条 本業務の対象となる施設の諸元は、以下のとおりである。

なお、施設の詳細は別添 4～22 に示す図面のとおりである。

施設名称	区 分	名 称	諸 元
深田調整池	堤体諸元	利用目的	かんがい
		ダム形式	中心遮水ゾーン型フィルダム
		基礎地質	新第三紀中新世白石層凝灰質砂岩
		堤高	55. 5m
		堤長	339. 6m
		天端標高	EL. 341. 6m
		堤体積	1, 180 千m <sup>3</sup>
		上流勾配	1: 2. 5～3. 0
		下流勾配	1: 2. 2～3. 5
	基礎処理	カーテングラウト有無	有り
		その他基礎処理有無	有り
	貯水池	有効貯水量	8, 040 千 m <sup>3</sup>
		総貯水量	8, 690 千 m <sup>3</sup>
		常時満水位	EL. 338. 00m
		設計洪水水位	EL. 338. 60m
		最低水位	EL. 311. 00m
		満水面積	0. 50 千m <sup>2</sup>
	流域面積	直接流域	1. 25 千m <sup>2</sup>



施設名称	区 分	名 称	諸 元
	取水設備	形式：独立式取水塔	取水塔：鉄骨トラス構造平面八角形 フローティングタイプ  管理棟：鋼製四角トラス構造 ジェットフローゲート $\phi 1200$ $\phi 700$ スルースバルブ $\phi 1200$ $\phi 850$
	余水吐設備	形式：グローリーホール式	堅 坑 円形直立 D=3.00m H=22.43m 水 槽 標準馬蹄型 2r=4.20m 連 絡 橋 B=1.00m L=9.90m
	監査廊	監査廊の有無	無し
貞山堀防潮水門	建屋	巻上機室建屋	パネル構造 平屋 延床面積 32m <sup>2</sup> /棟
		管理棟建屋	鉄筋コンクリート造 平屋 延床面積 60m <sup>2</sup>
大柿ダム	建屋	大柿ダム管理所	鉄筋コンクリート造 二階建 延床面積 390m <sup>2</sup>

（参考図書）

第２－４条 本作業の参考にする図書は、共通仕様書第２－１条によるほか次表によるものとする。

番号	名称	発行所	制定(改訂)年月
1	大規模地震に対するダム耐震性能照査指針（案）・同解説	国土交通省河川局	平成17年３月
2	電気設備計画設計技術指針（高低圧編）	農林水産省農村振興局	令和元年９月
3	河川構造物の耐震性能照査指針・解説－IV．水門・樋門及び堰編－	国土交通省水管理・国土保全局治水課	令和２年２月
4	ダム・堰施設技術基準（案）	（一社）ダム・堰施設技術協会	平成28年３月

(貸与資料等)

第 2－5 条 貸与資料は、次のとおりである。

分 類	貸与資料	数 量
関係図書	安積疏水事業誌	1 式
報告書	平成 25 年度 国営造成水利施設保全対策指導事業 安積疏水地区深田調整池耐震性能照査業務	1 式
	平成 26 年度 国営造成水利施設保全対策指導事業 安積疏水地区深田調整池耐震性能照査業務	1 式
	平成 27 年度 国営造成水利施設保全対策指導事業 安積疏水地区深田調整池安全性評価業務	1 式
	平成 28 年度 国営造成水利施設保全対策指導事業 安積疏水地区深田調整池安全性評価業務	1 式
	平成 29 年度 国営造成水利施設保全対策指導事業 安積疏水地区深田調整池安全性評価業務	1 式
	平成 31 年度 国営造成水利施設ストックマネジメント推進 事業 安積疏水地区深田調整池健全性確認補足検討業務	1 式
	平成 23 年度 農業基盤復旧復興整備計画策定事業 貞山堀防潮水門施設計画策定業務	1 式
委員会	平成 25 年度 深田調整池安全性評価委員会報告書	1 式
	平成 26 年度 深田調整池安全性評価委員会報告書	1 式
	平成 27 年度 深田調整池安全性評価委員会報告書	1 式
	平成 28 年度 深田調整池安全性評価委員会報告書	1 式
	平成 29 年度 深田調整池安全性評価委員会報告書	1 式
	令和 2 年度 深田調整池安全性評価委員会報告会報告書	1 式
その他	その他監督職員が必要と認める図書	1 式

(参考図書及び貸与資料の取扱い)

第 2－6 条 第 2－4 条、第 2－5 条に示す参考図書及び貸与資料の取扱いは次のとおりとする。

- (1) 参考図書及び貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
- (2) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

## 第 3 章 作業内容

(作業項目及び数量)

第 3－1 条

- (1) 本業務における作業項目及び数量は次の作業項目表のとおりである。

なお、詳細は別紙 1【業務対象施設一覧表】及び別紙 2【作業項目内訳表】に示すものとする。

作業項目表

作業項目	数量	備考
【1. 深田調整池】		
1. 業務準備	1 式	
1-1. 現地調査		
1-2. 資料の検討	1 式	
2. 付帯設備耐震性能照査	1 式	
2-1. 耐震性能照査手法の整理		
2-2. 耐震性能の確認（レベル 1 地震動）	1 式	
2-3. 耐震性能照査（レベル 2 地震動） 取水設備	1 式	
2-4. 耐震性能照査（レベル 2 地震動） 余水吐設備	1 式	
2-5. 耐震性能照査（レベル 2 地震動） 管理棟、操作管理設備	1 式	
3. 点検取りまとめ	1 式	
【2. 貞山堀防潮水門 巻上機室建屋、管理棟建屋】		
1. 耐震性能照査	1 式	
1-1. 現地調査		
1-2. 資料の収集・検討	1 式	
1-3. 耐震性能照査	1 式	
1-4. 点検とりまとめ	1 式	
【3. 大柿ダム管理所】		
1. 耐震性能照査	1 式	
1-1. 現地調査		
1-2. 資料の収集・検討	1 式	
1-3. 耐震性能照査	1 式	
1-4. 点検とりまとめ	1 式	
【4. 照査】		
1. 照査	1 式	

（作業上の留意点）

第 3－2 条 業務の実施にあたって、特に留意する点は次のとおりとする。

- （1）現地踏査等施設の状況確認においては、可能な限り施設管理者の同行により指導・助言を受けて実施するものとする。
- （2）電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に監督職員の承諾を得るものとする。
- （3）第 2－4 条、第 2－5 条及び共通仕様書に示す貸与資料や受注者が有する資料等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。
- （4）関係機関からの聞き取りが必要な場合は、事前に監督職員と調整を行うものとする。
- （5）各設備の照査に用いるレベル 2 地震動は、過年度業務で実施した地区内施設の耐震性能照査に用いた地震動とし、貸与資料を参考とする。

(業務の成果品質確保対策)

第3-3条 契約後業務着手時並びに最終打合せ時において、受発注者間の設計方針、条件等の確認の場として、次の会議を設置するので、管理技術者等の受注者代表は、次の事項並びに「業務の成果品質確保対策」(農林水産省WEBサイト)を十分に理解のうえ、対応するものとする。

(1) 業務確認会議

業務着手時に、管理技術者・担当技術者並びに事務所長、次長、主任監督員(主催)、監督員が、作業方針、条件等の確認を一堂に会して実施することにより、業務の円滑化と成果物の品質確保を推進する。

ア 業務確認会議とは、発注者及び受注者が集まり、次の事項について確認を行う会議を開催するものである。なお、確認事項については変更する場合がある。

- a) 作業条件・前提条件
- b) 業務計画の妥当性
- c) スケジュール
- d) 設計変更内容
- e) その他

イ 会議の開催については、監督職員が指示するものとする。なお、開催時期の変更、開催回数の追加が必要な場合は、監督職員と協議するものとし、規定の打合せ時以外に開催する場合の費用については、必要に応じ設計変更で計上する。

(2) 合同現地踏査

管理技術者・担当技術者並びに事務所長、次長、主任監督員(主催)、監督員が、必要に応じて合同で現地踏査を行うことにより、設計条件や施工の留意点、関連事業の情報、設計方針の明確化等について情報共有を図る。

(3) 照査の確実な実施

業務の最終打合せ時において、成果物のうち照査報告書については、照査を実施した照査技術者自身による報告を原則とする。また、最終打合せ時以外にあっても、必要に応じて、照査技術者自身からの報告書を実施できるものとする。

(4) 業務確認会議において確認した事項については、業務打合せ記録簿に記録し、相互に確認するものとする。

(業務写真における黒板情報の電子化)

第3-4条 黒板情報の電子化は、被写体画像の撮影と同時に業務写真における黒板の記載情報の電子的記入を行うことにより、現場撮影の省力化及び写真整理の効率化を図るものである。

受注者は、業務契約後に監督職員の承諾を得たうえで黒板情報の電子化を行うことができる。黒板情報の電子化を行う場合、受注者は、以下の(1)から(4)によりこれを実施するものとする。

(1) 使用する機器・ソフトウェア

受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器・ソフトウェア等(以下、「機器等」という。)は、電子的記入ができるもので、かつ「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC暗号リスト)」に記載する基準を用いた信性憑確認機能(改ざん検知機能)を有するものを使用するものとする。

・「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」は、

<https://www.cryptrec.go.jp/list.html> を参照。

(2) 機器等の導入

ア 黒板情報の電子化に必要な機器等は、受注者が準備するものとする。

イ 受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器等を選定し、監督職員の承諾を得なければならない。

(3) 黒板情報の電子的記入に関する取扱い

ア 受注者は、(1)の機器等を用いて業務写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよいこととする。

イ 本業務の業務写真の取扱いは、「電子化写真データの作成要領(案)」によるものとする。

なお、上記アに示す黒板情報の電子的記入については、「電子化写真データの作成要領(案)6写真編集等」に示す「写真編集」には該当しないものとする。

ウ 黒板情報の電子化を適用する場合は、従来型の黒板を写し込んだ写真を撮影する必要はない。

(4) 写真の納品

受注者は、(3)に示す黒板情報の電子化を行った写真を、業務完了時に発注者へ納品するものとする。なお、受注者は納品時にチェックシステム(信憑性チェックツール)又はチェックシステム(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアを用いて、黒板情報を電子化した写真の信憑性確認を行い、その結果を監督職員へ提出するものとする。

・チェックシステム(信憑性チェックツール)又はチェックシステム(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアは、

[https://dcpadv.jcomsia.org/photofinder/pac\\_auth.php](https://dcpadv.jcomsia.org/photofinder/pac_auth.php) を参照。

(5) 費用

機器等の導入に要する費用は、従来の黒板に代わるものであり、間接調査費に含まれる。

## 第4章 打合せ

(打合せ)

第4-1条 共通仕様書第1-10条による打合せについては、主として次の段階で行うものとする。

また、初回及び最終回打合せには管理技術者が出席するものとする。

なお、打合せ場所はすべて阿武隈土地改良調査管理事務所とする。

初 回 作業着手の段階

第2回 中間打合せ(耐震性能照査手法の整理段階)

第3回 中間打合せ(耐震性能照査とりまとめ段階)

最終回 報告書原稿作成段階

また、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当は、業務打合せ記録簿を作成し、上記の打合せの都度内容について、監督職員と相互に確認するものとする。

## 第5章 成果物

(成果物)

第5-1条 成果物を共通仕様書第1-17条に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。

(1) 成果物の電子媒体 (CD-R 等) 正副2部

このほか、この成果物に含まれる個人情報等の不開示情報について、その該当箇所を黒塗り等にする措置を行い、電子媒体 (CD-R 等) により別途1部提出するものとする。

(2) 成果物の出力 1部 (電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可)

なお、前記で黒塗り等の措置を行った成果物の出力は不要とする。

(成果物の提出先)

第5-2条 成果物の提出先は、次のとおりとする。

福島県福島市笹谷字稲場 38-7

東北農政局阿武隈土地改良調査管理事務所

## 第6章 契約変更

(契約変更)

第6-1条 業務請負契約書第17条から第20条に規定する発注者と受注者による協議事項は、次のとおりとする。

(1) 第2-2条に示す「作業条件」に変更が生じた場合。

(2) 第2-3条に示す「対象施設」に変更が生じた場合。

(3) 第3-1条に示す「作業項目及び数量」に変更が生じた場合。

(4) 第4-1条に示す「打合せ」に変更が生じた場合。

(5) 第5-1条に示す「成果物」に変更が生じた場合。

(6) 履行期間の変更が生じた場合。

(7) 関係機関等対外的協議等により業務計画等に変更が生じた場合。

(8) 現地調査の結果により、調査項目の変更又は追加調査が必要となった場合

(9) 調査対象施設等の変更追加が生じた場合。

(10) 歩掛調査の追加が生じた場合。

(11) その他

## 第7章 定めなき事項

(定めなき事項)

第7-1条 この特別仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

別紙1 【業務対象施設一覧表】 深田調整池

施設区分	構成要素（構造※ <sup>1</sup> ）	耐震性能照査		備考
		レベル1 ※ <sup>2</sup>	レベル2	
取水設備	取水塔（S） 管理塔（S）	○	◎	
	土木構造物（RC）	○	◎	
	ゲート設備（S）	○	◎※ <sup>4</sup>	
	開閉装置（固定部）	○	◎※ <sup>4</sup>	
	電気設備 （機側操作盤（固定部））	○※ <sup>4</sup>	◎※ <sup>4</sup>	
	操作室	○※ <sup>5</sup>		
余水吐設備	土木構造部（RC）	○	◎	
	ゲート設備（S）	○	◎※ <sup>4</sup>	
管理棟	管理事務所 予備発電庫	○※ <sup>5</sup>		
操作管理設備	電気設備、通信設備、警 報設備等	○※ <sup>6</sup>	◎※ <sup>4</sup>	
周辺地山	法面・斜面※ <sup>7</sup>	○	△	
<p>【備考】◎：動的解析、○：静的解析、△：特別な課題がなければ個別の照査は実施しない</p> <p>※<sup>1</sup> 構成要素の構造型式、S:鋼構造、RC:鉄筋コンクリート構造</p> <p>※<sup>2</sup> 造成時の設計資料・完成図書により、レベル1地震動相当の耐震設計実施状況を確認</p> <p>※<sup>3</sup> 堤体の耐震性能照査結果又は地山の安全性確認結果から耐震性能を判断</p> <p>※<sup>4</sup> 動的解析の結果を活用し、静的に照査</p> <p>※<sup>5</sup> 建築法令・基準に基づく照査</p> <p>※<sup>6</sup> 電気設備関連法令・基準に基づく照査</p> <p>※<sup>7</sup> 不安定化した場合に各対象施設（取水設備、放流設備、洪水吐水路、管理棟）の耐震性能、あるいは水理機能に影響を及ぼす可能性がある場合</p>				

注）備考の注釈に関しては、耐震性能照査マニュアルに基づき記載しており、本業務の「2-1. 耐震性能照査手法の整理」において、対象構造物の選定（スクリーニング）及び耐震性能照査方法を決定するものとする。

## 別紙2 【作業項目内訳表】

作業項目	作業内容	作業実施
【1. 深田調整池】 1. 業務準備		
1-1. 現地調査	本業務実施に必要な現地調査を行う。	○
1-2. 資料の検討	ダム付帯設備の特性把握に必要な基本情報に関する資料を収集整理し、作業計画を確立する。	○
2. 付帯設備耐震性能照査		
2-1. 耐震性能照査手法の整理	貸与資料等から対象施設（別紙1）について、各構造物の配置・構造等を造成時の設計資料・完成図書により把握し、想定される地震時の損傷形態を基に、各設備の耐震性能及び耐震照査手法を選定、整理する。	○
2-2. 耐震性能の確認 （レベル1地震動）	対象施設（別紙1）について、造成時の設計資料・完成図書によりレベル1地震動相当の耐震設計の実施状況を確認し、整理する。	○
2-3. 耐震性能照査 （レベル2地震動） 取水設備	<p>上記2-1. で選定した手法に基づき、以下の設備について耐震性能照査を行う。</p> <p>【対象施設】 取水設備</p> <p>【照査手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取水塔、管理塔 土木構造物：           <p>取水塔、管理棟については入力地震動及び材料物性値を設定した上で、3次元フレームモデルを用いた線形動的解析を実施する。フレームモデルの応答力が2倍を超えた場合は、別途協議する。</p> <p>また、土木構造物（基礎コンクリート）は、取水塔の動的解析結果に基づき、支圧応力を照査するとともに、転倒・滑動に対する照査を行う。</p> </li> <li>ゲート設備：扉体の構造についてレベル2相当の静的地震動を作用させた場合の応力照査（造成時構造計算書を基に検証）</li> <li>開閉装置、電気設備、機側操作盤：           <p>固定部（アンカーボルト）の照査</p> </li> <li>操作室：建築基準法令・基準に基づく照査</li> </ul>	○
2-4. 耐震性能照査 （レベル2地震動） 余水吐設備	<p>上記2-1. で選定した手法に基づき、以下の設備について耐震性能照査を行う。</p> <p>【対象施設】 余水吐設備</p> <p>【照査手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>余水吐 土木構造物：           <p>余水吐について鉄筋コンクリート部材の応力照査及び転倒・滑動に対する照査を行う。</p> </li> <li>ゲート設備：扉体の構造についてレベル2相当の静的地震動を作用させた場合の応力照査（造成時構造計算書を基に検証）</li> </ul>	○



【作業項目内訳表】

作業項目	作業内容	作業実施
2-5. 耐震性能照査 (レベル2地震動) 管理棟、操作管理設備	<p>上記2-1. で選定した手法に基づき、以下の設備について耐震性能照査を行う。</p> <p>【対象施設】 管理事務所、予備発電庫、電気設備、機側操作盤 非常用発電設備</p> <p>【照査手法】 ・管理事務所、予備発電庫： 建築基準法令・基準に基づく照査 ・電気設備、機側操作盤、非常用発電設備： 固定部（アンカーボルト）の照査</p>	○
3. 点検とりまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。	○

【作業項目内訳表】

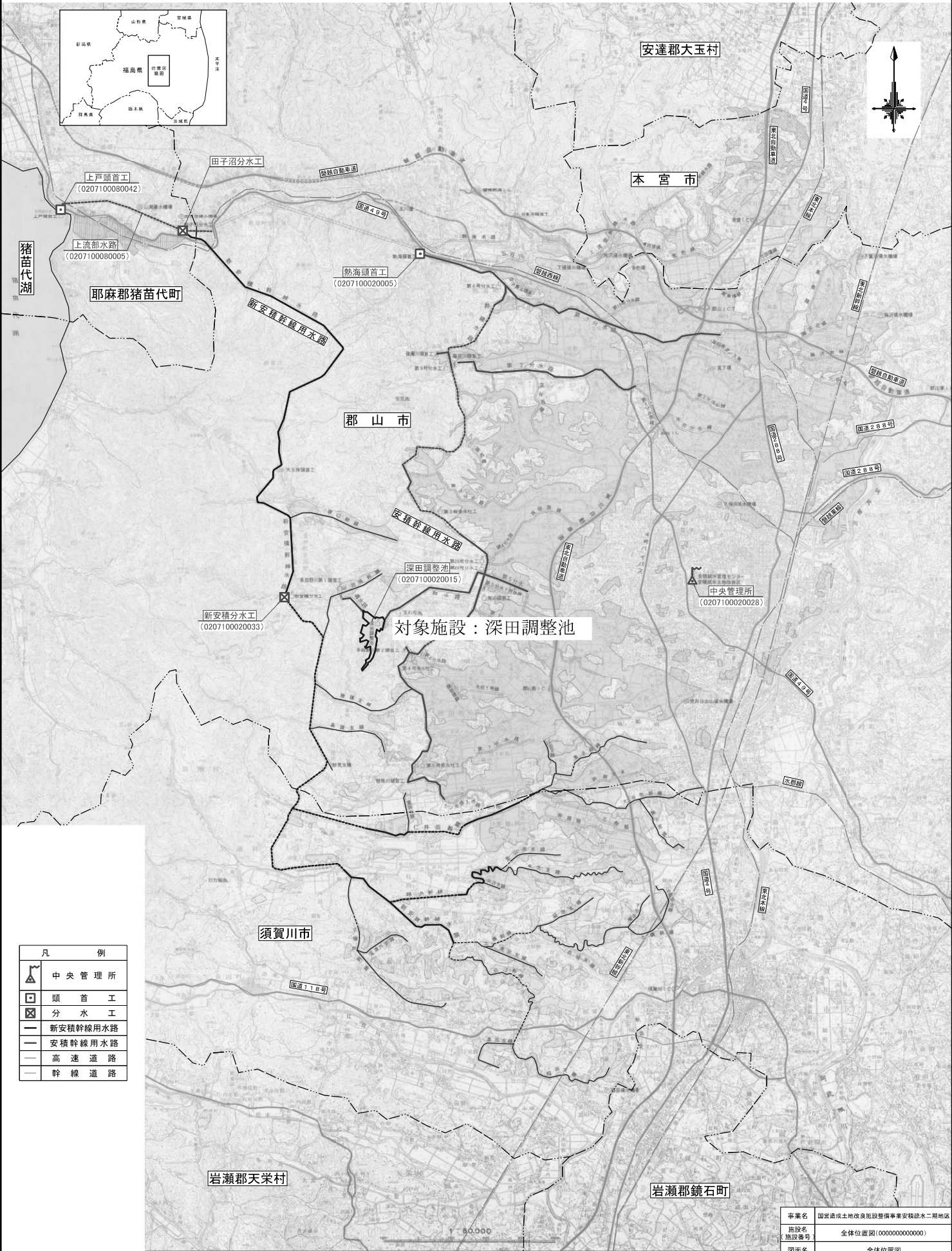
作業項目	作業内容	作業実施
【2. 貞山堀防潮水門 巻上機室建屋、管理棟建屋】 1. 耐震性能照査		
1-1. 現地調査	本業務実施に必要な現地調査を行う。	○
1-2. 資料の収集・検討	<p>設計諸元、図面等構造条件に関する資料を収集し、概要を把握し検討した上で耐震照査作業計画を樹立する。</p> <p>巻上機室建屋、管理棟建屋 各1棟</p>	○
1-3. 耐震性能照査	<p>建築基準法令・基準に基づく耐震性能照査を行う。</p> <p>耐震安全性の分類はⅡ類とする。</p>	○
1-4. 点検とりまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。	○

【作業項目内訳表】

作業項目	作業内容	作業実施
【3. 大柿ダム管理所】 1. 耐震性能照査		
1-1. 現地調査	本業務実施に必要な現地調査を行う。	○
1-2. 資料の収集・検討	<p>設計諸元、図面等構造条件に関する資料を収集し、概要を把握し検討した上で耐震照査作業計画を樹立する。</p> <p>大柿ダム管理所 1棟</p>	○
1-3. 耐震性能照査	<p>建築基準法令・基準に基づく耐震性能照査を行う。</p> <p>耐震安全性の分類はⅡ類とする。</p>	○
1-4. 点検とりまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。	○

作業項目	作業内容	作業実施
【4. 照査】 1. 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書作成を行う。	○

位置図①



凡 例	
	中央管理所
	頭首工
	分水工
	新安積幹線用水路
	安積幹線用水路
	高速道路
	幹線道路

事業名	国家造成土地改良施設整備事業安積決水二期地区		
施設名 (施設番号)	全体位置図(00000000000000)		
図面名	全体位置図		
作成年月日	平成31年 3月20日		
縮尺	S=1:50000	図面番号	1-1
作成者	東北農政局所沢園土地改良調査管理事務所 安積決水特別協議会		

# 位置図②

建設省国土地理院承認済  
昭六〇、東農第三四五号

東北農政局名取川農業水利事業所



昭和60年12月



# 位置図③



対象施設：大柿ダム管理所

凡	例
	受益地
	集水区城
	国営幹線用水路
	県営支線用水路
	ダム
	国営頭首工
	県営頭首工
	分水工
	警報局
	雨量観測局
	水位局
	用水管理対象施設



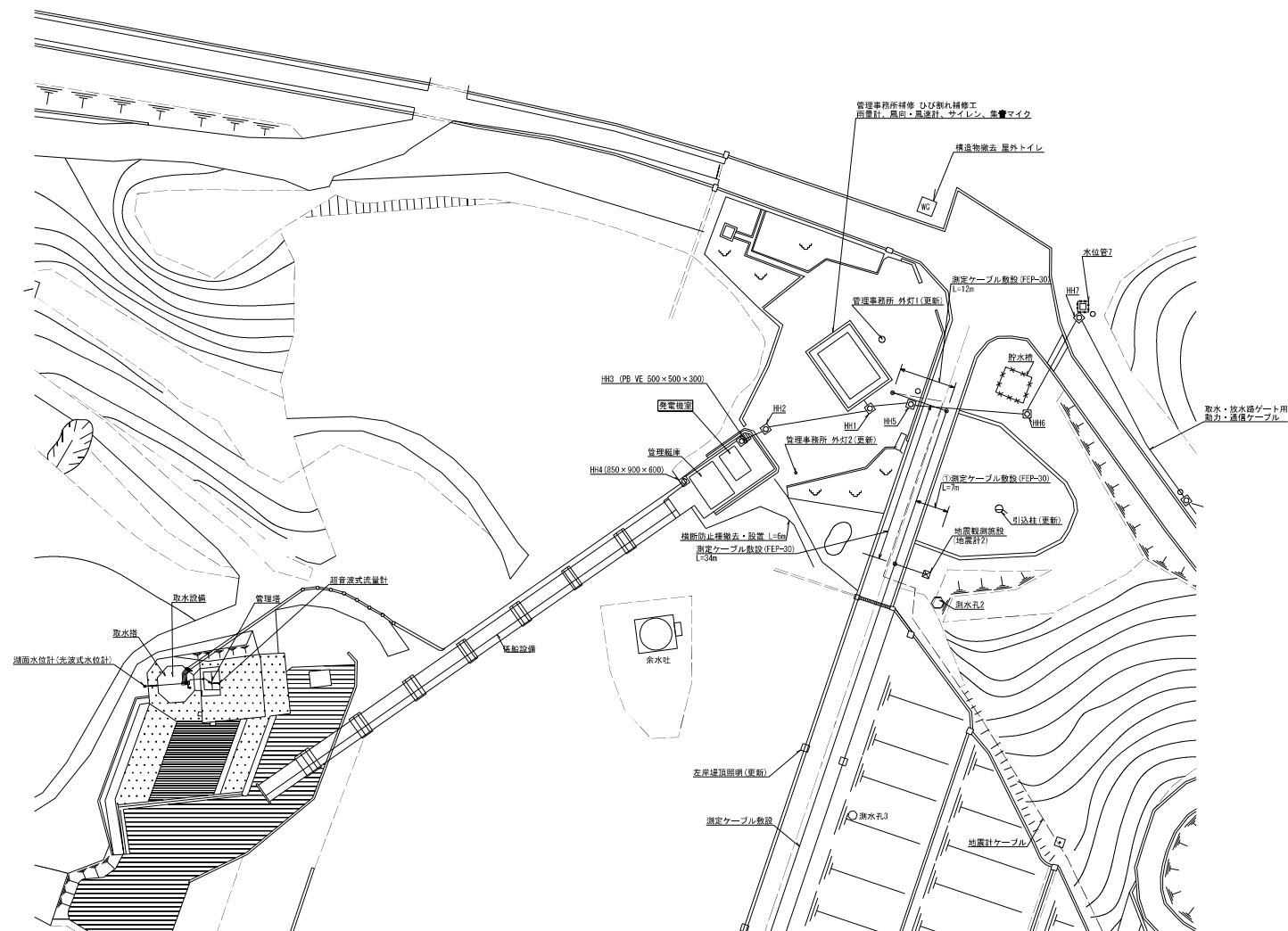
## 全体平面図

S=1:1300

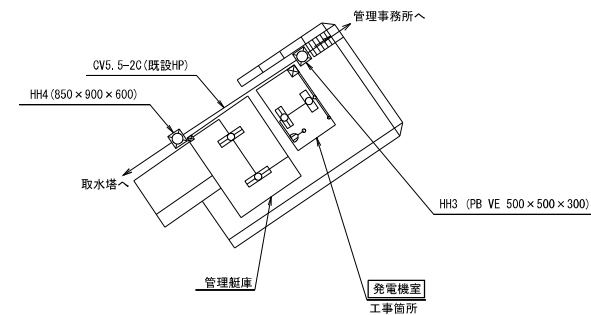


事業名	開成造成土地改良施設整備事業安核設水二期地区		
施設名 (施設番号)	深田調整池(0207100020015)		
図面名	全体平面図		
作成年月日	平成31年 3月20日		
縮尺	S=1:1300	図面番号	2-1
作成者	東北農政局阿武隈土地改良調査管理事務所 安核設水特別整備支所		

S=1 : 500



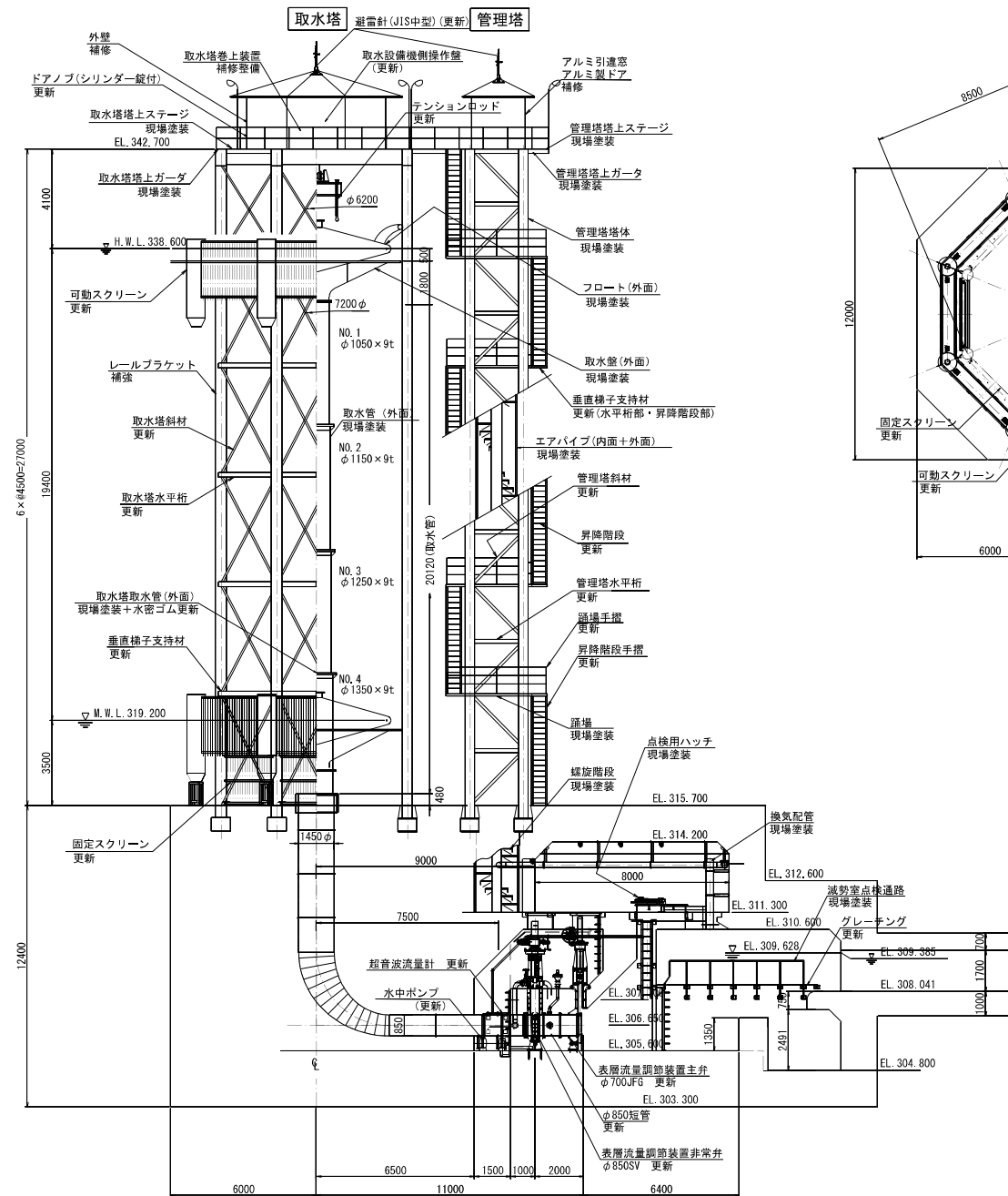
係船倉庫、電灯平面図



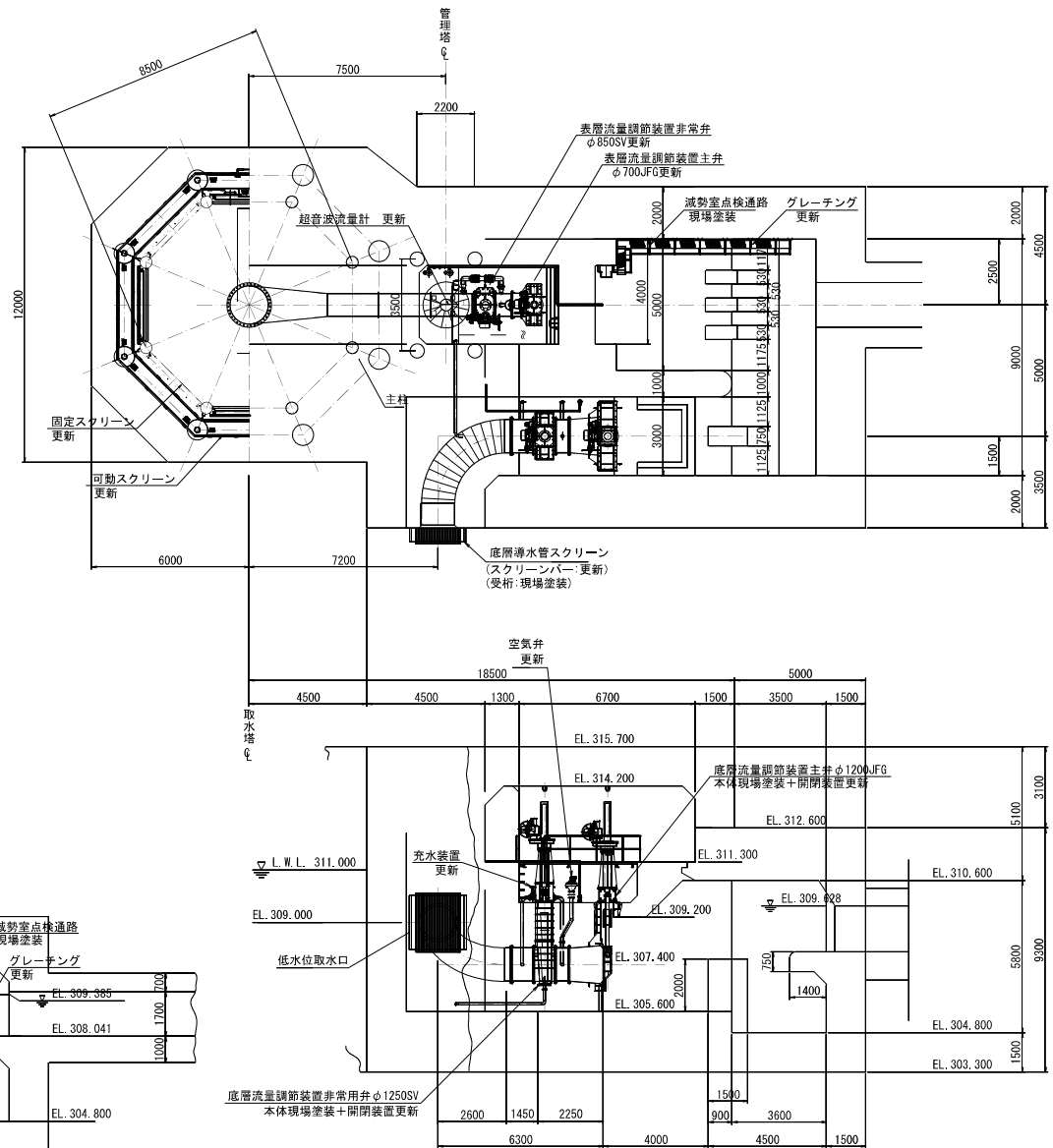
事業名	国営造成土地区改良施設整備事業安積疏水二期地		
施設名 (施設番号)	深田調整池 (0207100020015)		
図面名	管理事務所 周辺平面図		
作成年月日	平成31年 3月20日		
縮尺	S=1:500	図面番号	2-2
作成者	東北農政局阿賀土地区改良調査管理事務所 安積疏水緑地整備課 吉野		

※図に示す外形寸法は参考である。

## 取水設備 整備全体図



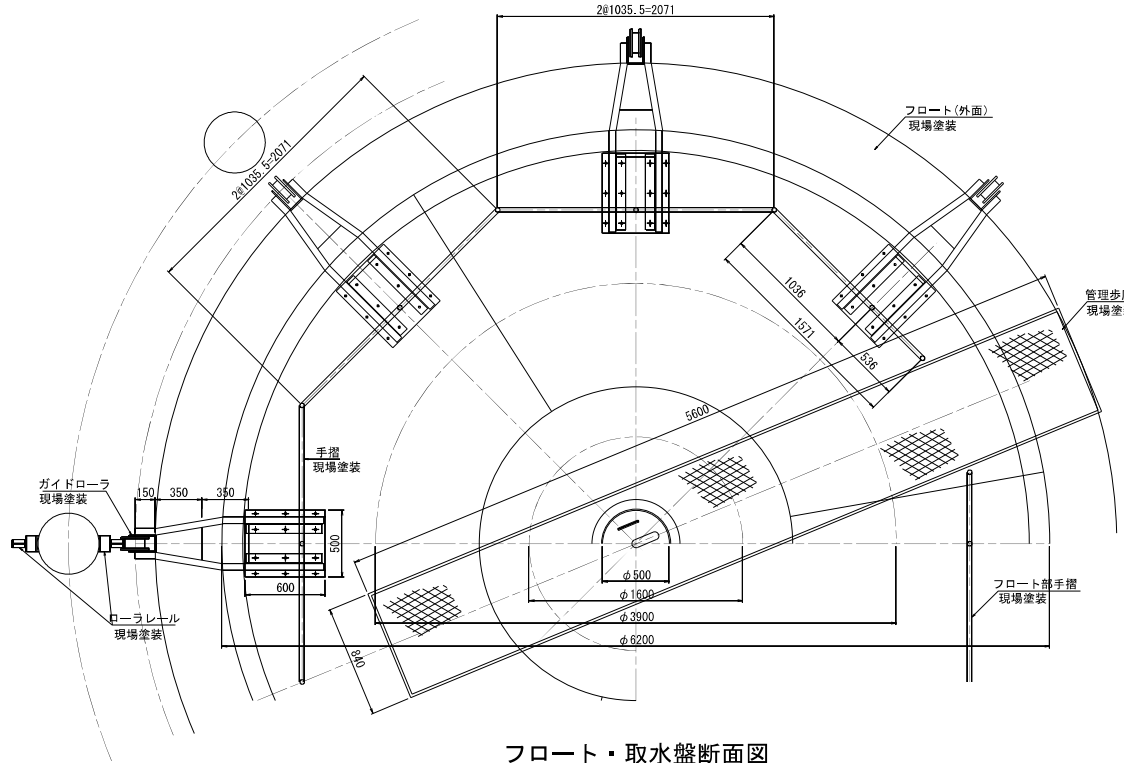
表層流量調節裝置断面図



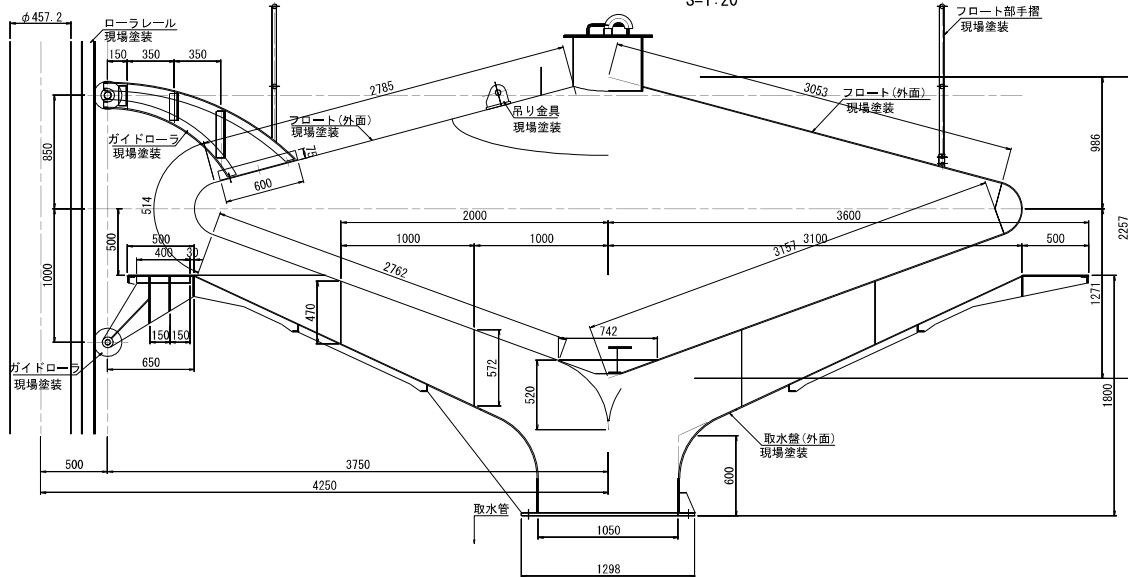
底層流量調節裝置断面図

事業名	国営造成土地改良施設整備事業安積疎水二期地区		
施設名 (施設番号)	深田調整池 (0207100020015)		
図面名	取水設備 整備全体図		
作成年月日	平成31年 3月20日		
縮尺	S=1:100	図面番号	2-4
作成者	東北農政局阿武隈土地改良調査管理事務所 平塚裕太 水島聡志 等		

フロート・取水盤平面図  
S=1:20



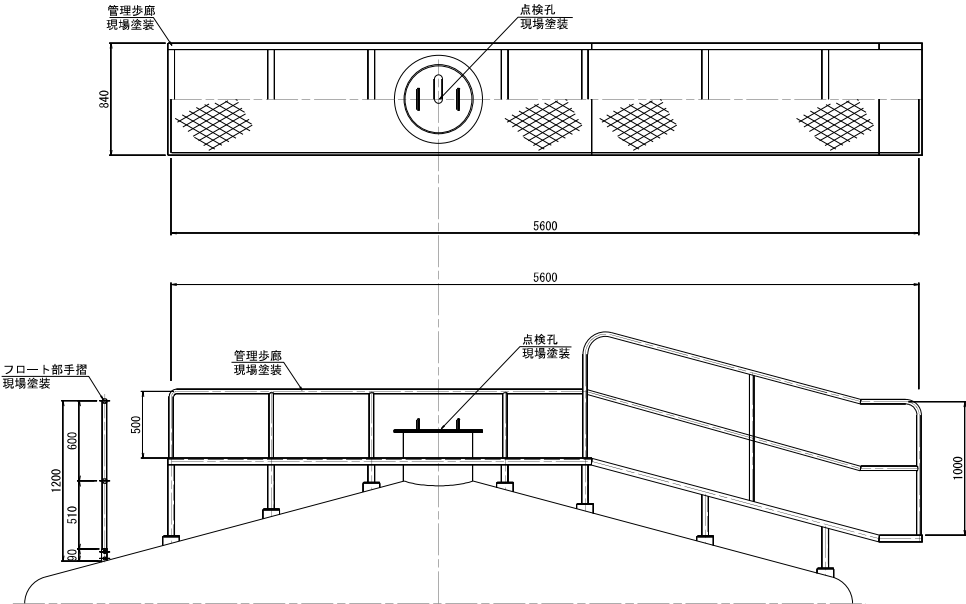
フロート・取水盤断面図  
S=1:20



取水設備 フロート・取水盤 補修図

＜注記＞  
1. 現場塗装の塗装仕様は下記のとおりとする。  
（フロート(外面)）  
素地前塗：第3種ケレン  
第1層：エポキシ樹脂塗料（下塗り）100μm  
第2層：エポキシ樹脂塗料（下塗り）100μm  
第3層：エポキシ樹脂塗料（中塗り）40μm  
第4層：エポキシ樹脂塗料（上塗り）40μm  
（取水盤(外面)）  
素地前塗：第3種ケレン  
第1層：変性エポキシ樹脂塗料（下塗り）100μm  
第2層：変性エポキシ樹脂塗料（下塗り）100μm  
第3層：変性エポキシ樹脂塗料（上塗り）100μm

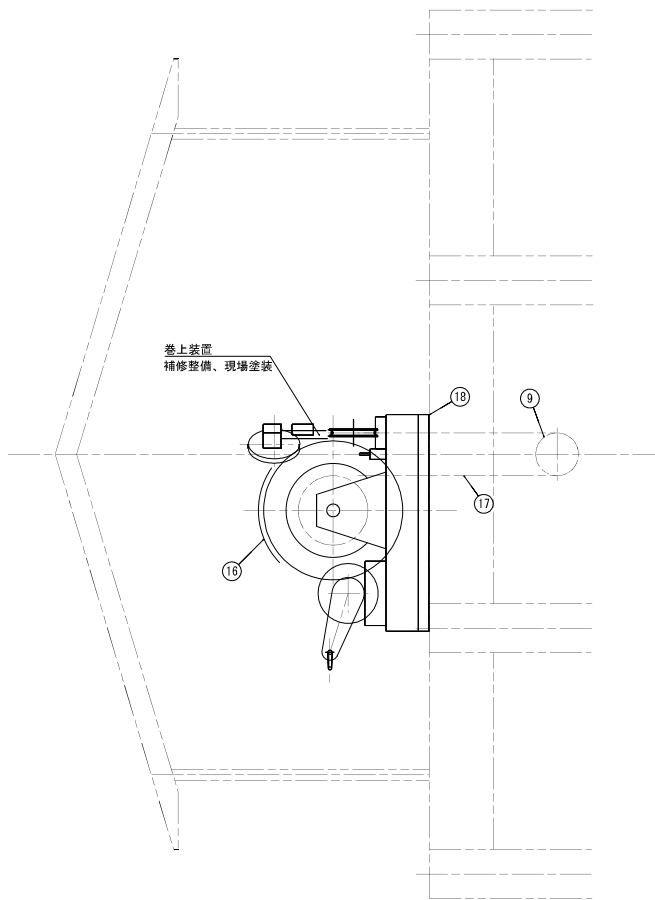
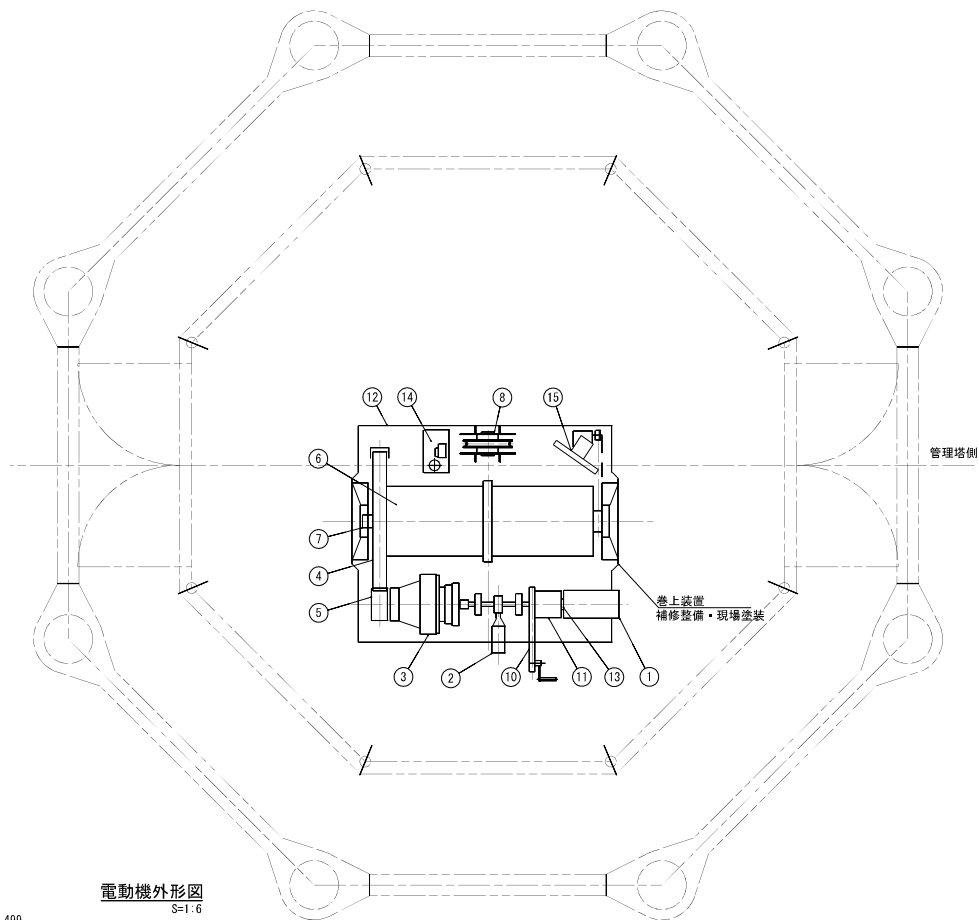
管理歩廊詳細図  
S=1:20



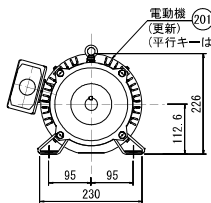
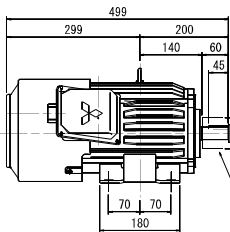
事業名	国営造成土地改良施設整備事業安積疎水二期地区
施設名 (施設番号)	深田調整池 (0207100020015)
図面名	取水設備 フロート・取水盤 補修図
作成年月日	平成31年 3月20日
縮尺	S=1:20 図面番号 2-5
作成者	東北農政局阿武隈土地改良調査管理事務所 安積疎水特別監視班



取水設備 取水塔巻上装置 改修図

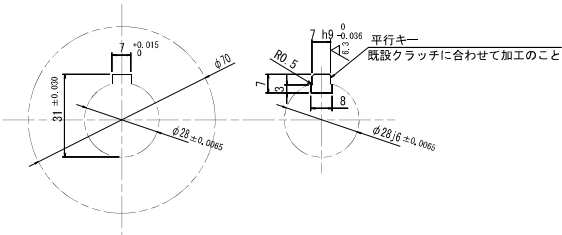


電動機外形図  
S=1:6



既設クラッチ詳細図  
S=1:1

電動機軸詳細図  
S=1:1



注記

1. 整備内容は以下の通りとする。

- a. 電動機は新規取替とし、工場にて既設クラッチも組込みのこと。  
平行キーはキー幅を8mmから7mmに加工のこと
- b. ワイヤロープは清掃・グリース塗布のこと。
- c. ドラムギヤ、ピニオンギヤ、軸継手、手動巻上機の  
リングチェーンは清掃・グリース塗布のこと。
- d. サイクロ減速機は、オイル交換のこと。

巻上装置仕様	
巻上荷重	20t
巻上速度	0.3m/min
電動機	電磁ブレーキ付 2.2kw 6P 連続定格
揚程	20m
ワイヤロープ	JIS G3525 7号 6×61メッキ種 φ30mm
ドラム径	PCD 650mm
シープ径	PCD 400mm
電源	3φ3W AC200V 50Hz

番号	名 称	適 用	材 質	整備区分
1	電動機 (電磁ブレーキ付)	2.2kw 6P	購入品	更新
2	電動油圧押し式制動機	手動強め装置	—	補修整備
3	サイクロ減速機	H616 1=1/43×17	—	補修整備
4	ドラムギヤ	M14 92N	SC480	補修整備
5	ドラムピニオン	M14 21N	S45C	補修整備
6	ドラム	—	SS400, LBC	補修整備
7	ドラム軸	—	S45C	補修整備
8	シープ (エコライザ)	—	SS400	補修整備
9	シープ (フロート側)	—	SS400, LBC	補修整備
10	手動巻上装置	—	SS400	補修整備
11	電動手動切換装置	—	SS400	補修整備
12	フレーム	—	SS400	補修整備
13	リミットスイッチ	電動手動 切換用	—	補修整備
14	リミットスイッチ	巻上 非常上限	—	補修整備
15	開度計	巻上巻下限用リミットスイッチ	SS400	補修整備
16	カバー	—	SS400	補修整備
17	ワイヤロープ	6×61 めっき φ30	—	補修整備
18	フレーム架台	—	SS400	補修整備

＜注記＞

1. 現場塗装の塗装仕様は下記のとおりとする。

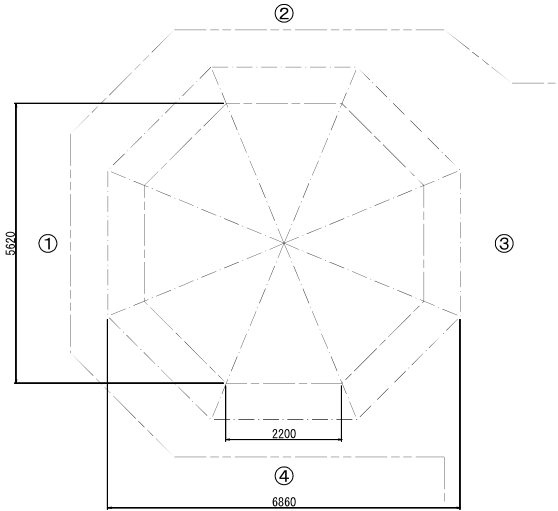
- (巻上装置)  
実地調査 第3種ケレン  
第1層 弱溶剤性変性エポキシ樹脂塗料 (下塗り) 80 μm  
第2層 弱溶剤性変性エポキシ樹脂塗料 (下塗り) 80 μm  
第3層 弱溶剤性ポリウレタン樹脂塗料 (中塗り) 40 μm  
第4層 弱溶剤性ポリウレタン樹脂塗料 (上塗り) 30 μm

事業名	国営造成土地改良施設整備事業安積分水二期地区
施設名 (施設番号)	深田調整池 (0207100020015)
図面名	取水設備 取水塔巻上装置 改修図
作成年月日	平成31年 3月20日
縮尺	図示 図面番号 2-13
作成者	東北農政局阿武隈土地改良調査管理事務所 安積分水特別監視班

取水設備 取水塔建屋補修図

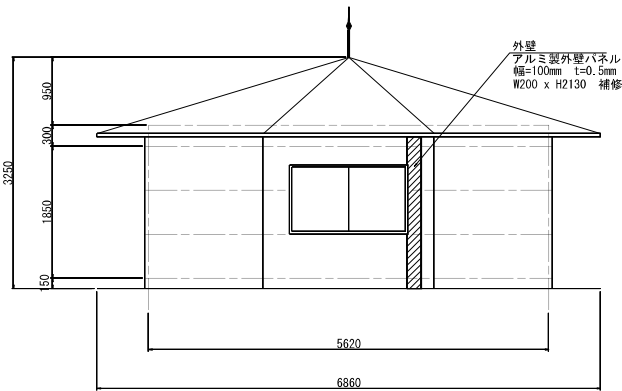
取水塔建屋伏図

S=1:30



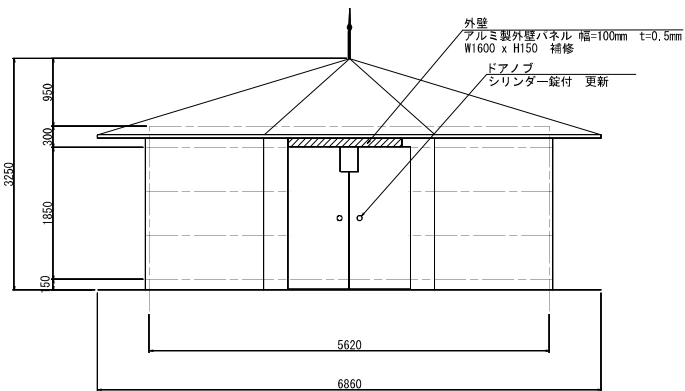
①立面図

S=1:30



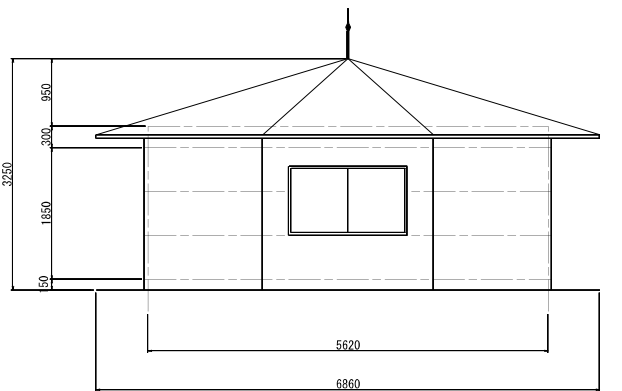
②立面図

S=1:30



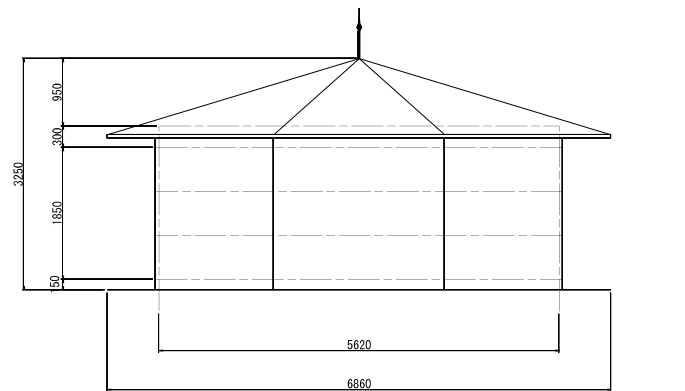
③立面図

S=1:30



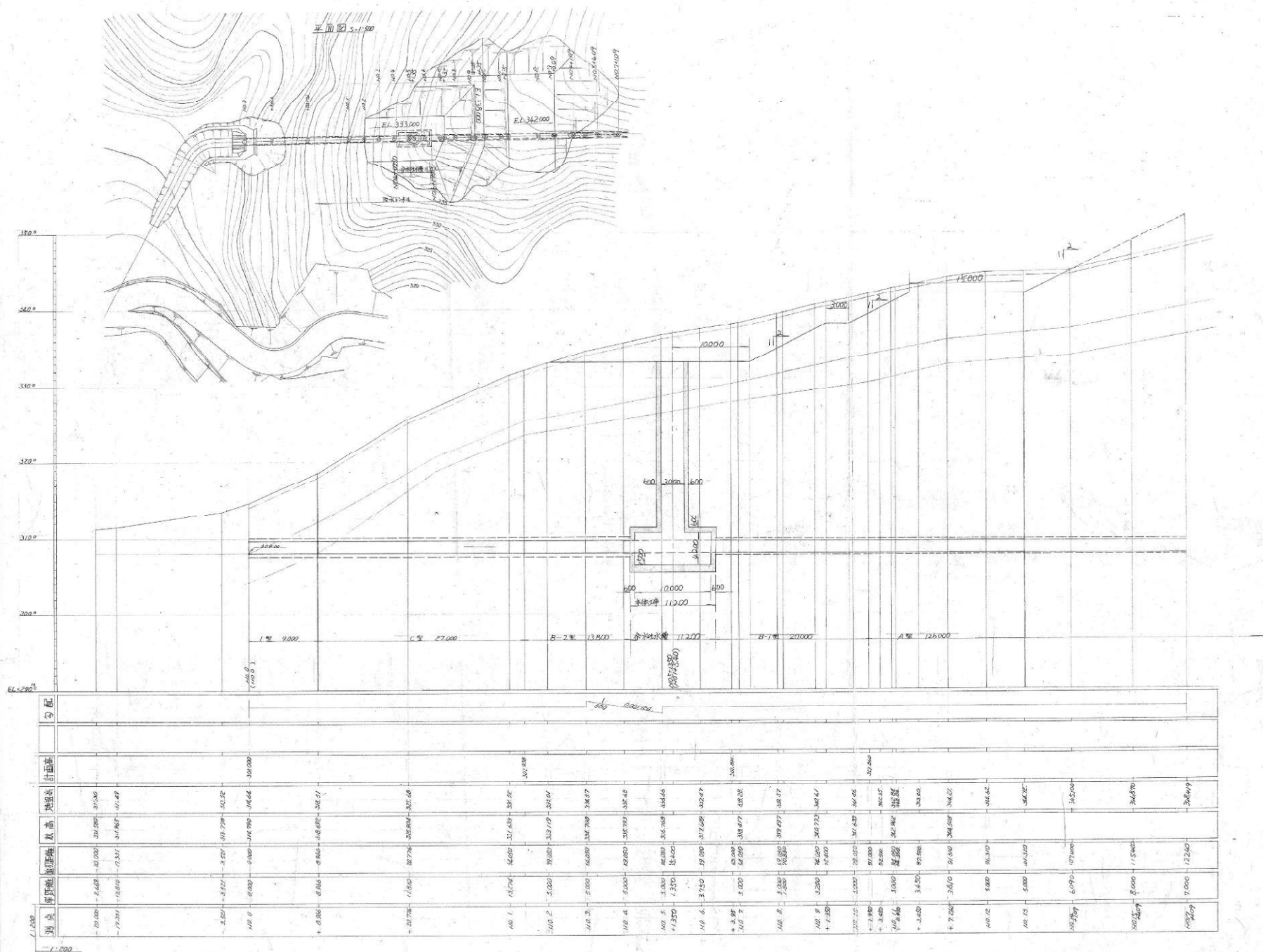
④立面図

S=1:30

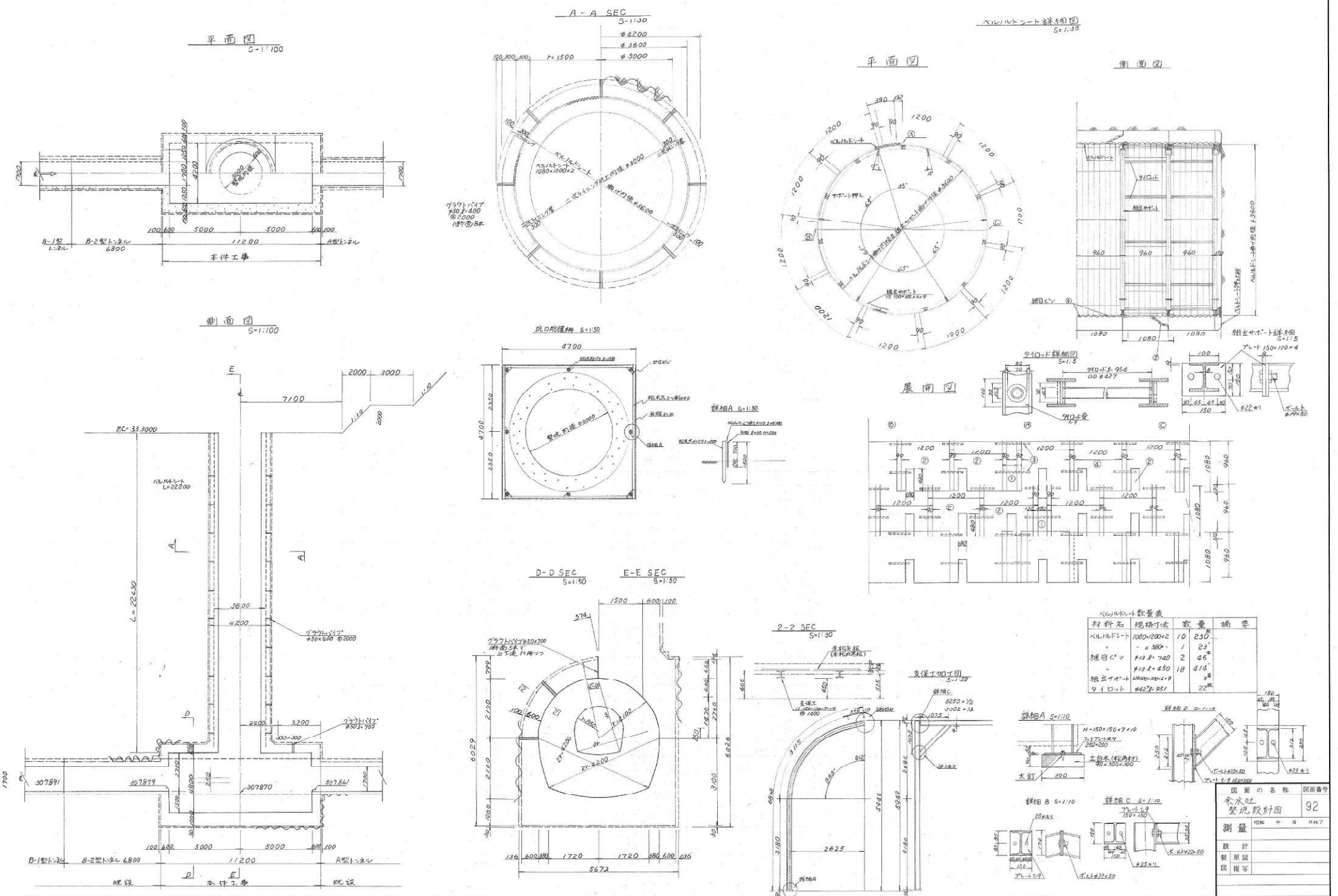


符 号 ・ 形 式	鋼製両開き戸
姿 図	<p>Diagram of the steel double door. The door is 1800 wide and 2000 high. The door is divided into four sections labeled ①, ②, ③, and ④.</p>
場 所	鋼製両開き戸 1800×2000
数 量	1
金 物	ステンレス製丁番、シリンダー錠
備 考	ドアノブ更新

事業名	国家造成土地改良施設整備事業安積疎水二期地区
施設名 (施設番号)	深田調整池 (0207100020015)
図面名	取水設備 取水塔建屋補修図
作成年月日	平成31年 3月20日
縮尺	S=1:30 図面番号 2-14
作成者	東北農政局阿武隈土地改良調査管理事務所 安積疎水特別監視班

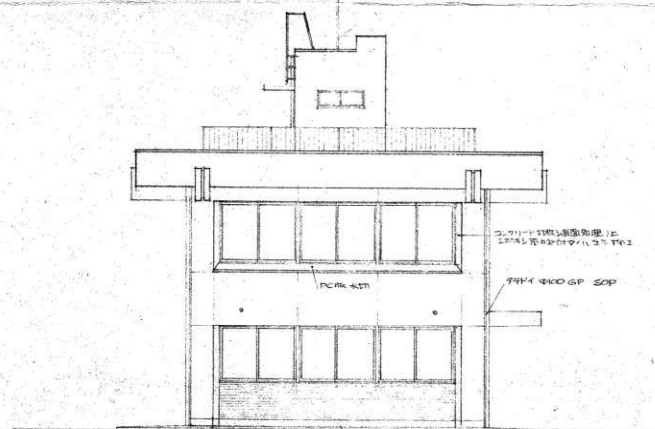
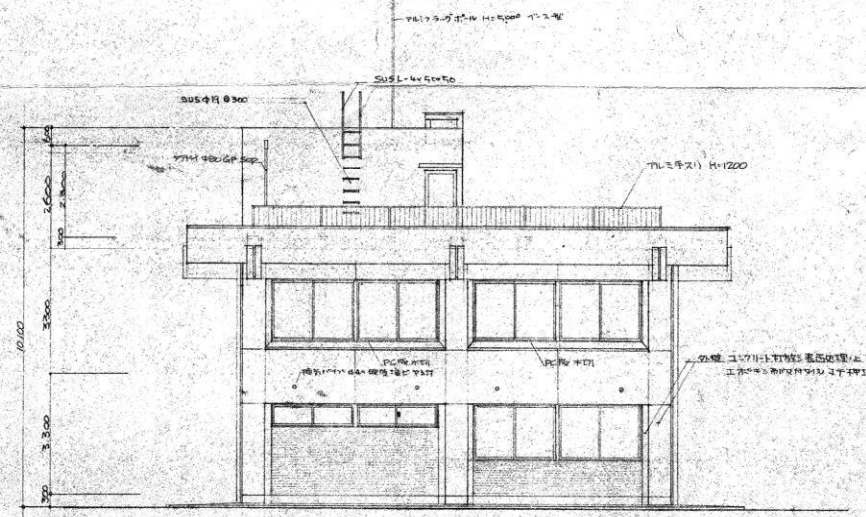
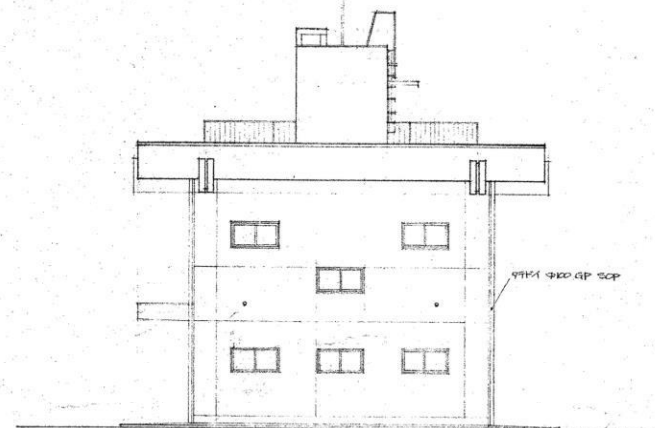
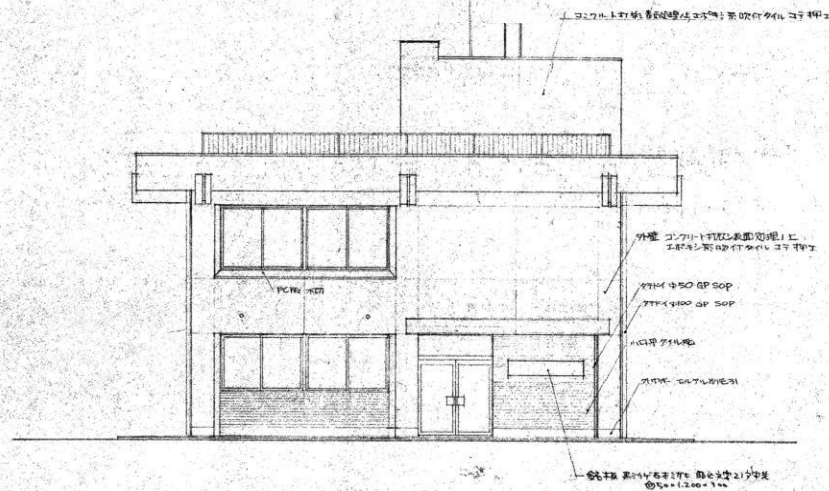




設計者	設計	設計
監理者	監理	監理
調査者	調査	調査
製図者	製図	製図
校核者	校核	校核
承認者	承認	承認
年月日	91	



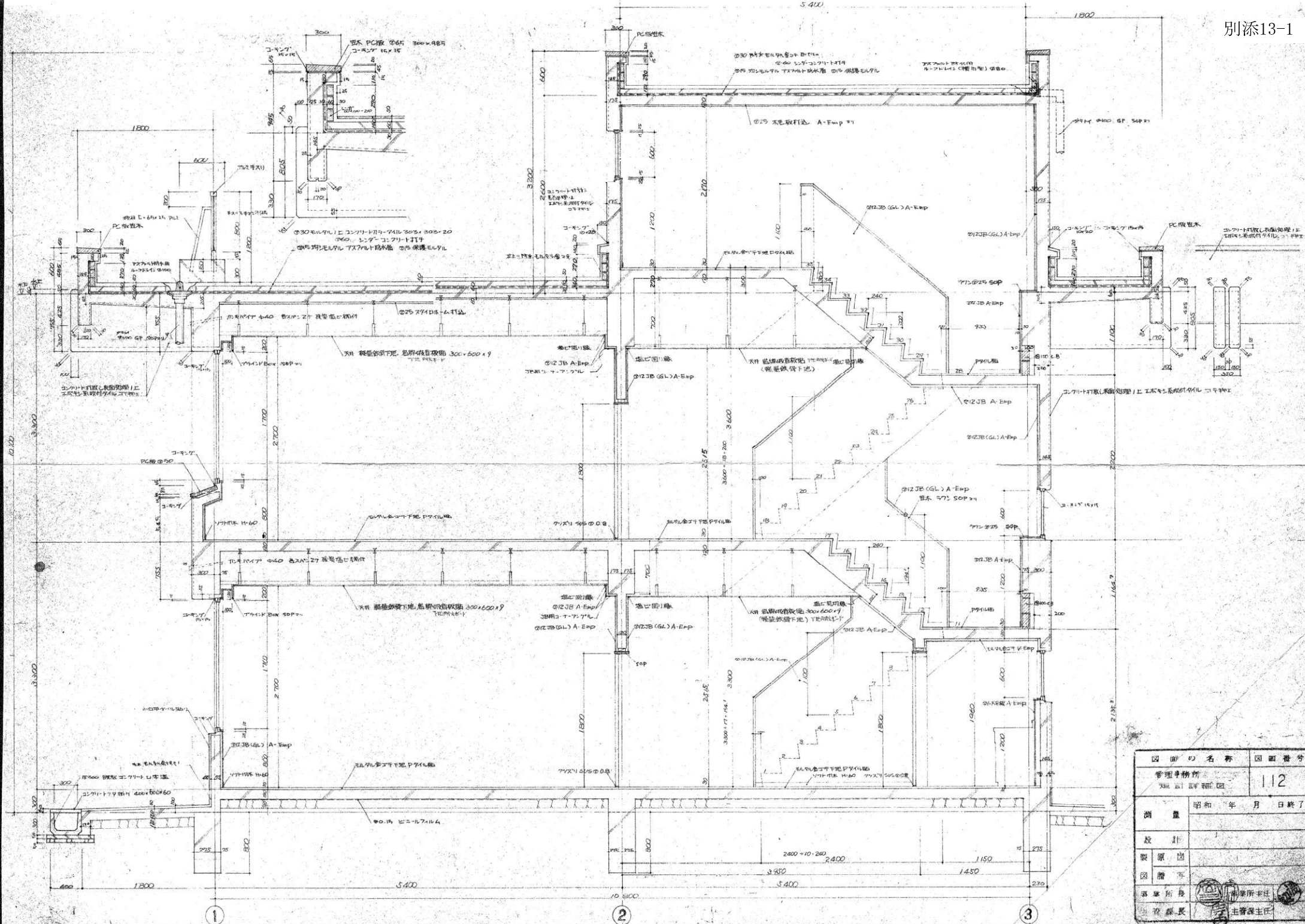
ベリルシート数量表			
材料名	規格寸法	数量	摘要
ベリルシート	1000x1200x2	10	230
継目金	φ13.8x740	2	26
組立サポ	φ13.8x450	18	214
φ11ロット	φ42.3x951	22	22

図面の名称	図面番号
余水吐 管地設計図	92
測量	昭和 年 月 日
設計	
製図	
校核	

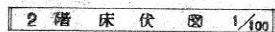
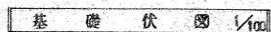
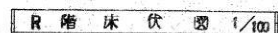
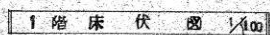


図面の名称		図面番号	
管理事務部 立面図		111	
測 量	昭和 年 月 日終了		
設 計			
製 原 図			
図 騰 写			
事業所長		事業所主任	
主 審 課 長	主 審 課 主任		





図面の名称		図面番号
管理事務所		112
昭和 年 月 日終了		
測量		
設計		
製図		
図騰		
事務所長	事務所主任	
監理長	主幹主任	



1. 本橋造図 = 記載ナキ事項ハ全ク「荷重(1)標準」ニ依リ「新橋標準図」ニ依ルモノトスル
2. コンクリート設計基準強度:  $28\text{Fc} = 210 \text{ }^{kg/cm^2}$  (橋臺部体)
3. 鉄筋強度:  $S0.30$  (規格品) 図中「D」記号ヲ示ス
4.  $SR.24$  (規格相当品) 図中「D」記号ヲ示ス
5. 鉄筋記号:  $\cdot 9\phi(D10) \cdot 13\phi(D13) \cdot 16\phi(D16) \cdot 19\phi(D19) \cdot 22\phi(D22)$
6. 鉄筋補手:  $\phi 16$  以下 — 重ナ補手  $\phi 19$  以上 — ガス圧接継手
7. 地盤: 強硬地中以下 — 徐テコンクリート  $\phi 50$  鋼管サリト  $\phi 50$
8. 工面コンクリート — 制炭石  $\phi = 120$
9. 設計地耐力:  $\sigma_0 = 30 \text{ }^{t/m^2}$  (長期)
10. 記号: 鉄筋コンクリート
11. 附記: 下り型



國・市・町・村の名称		図面番号	
電通事務所 建設課 二階 建設課		118	
測量		昭和 年 月 日終了	
設計			
製図			
図勝与			
事業所長		事業所主任	
主管課長		主管課主任	



基 礎 配 筋 圖 1/50

The drawing shows the reinforcement details for a foundation. It consists of three sections (F1, F2, F3) and their corresponding plan views.

**Section F1:** Shows a cross-section of the foundation with a central vertical reinforcement bar. The total width is 1,800 mm, and the total height is 800 mm. The base is 100 mm thick. The reinforcement is shown with a central bar and a top bar. The plan view shows a square layout with a central reinforcement bar and a total width of 1,800 mm and a total height of 800 mm.

**Section F2:** Shows a cross-section of the foundation with a central vertical reinforcement bar. The total width is 1,800 mm, and the total height is 800 mm. The base is 100 mm thick. The reinforcement is shown with a central bar and a top bar. The plan view shows a square layout with a central reinforcement bar and a total width of 1,800 mm and a total height of 800 mm.

**Section F3:** Shows a cross-section of the foundation with a central vertical reinforcement bar. The total width is 1,500 mm, and the total height is 800 mm. The base is 100 mm thick. The reinforcement is shown with a central bar and a top bar. The plan view shows a square layout with a central reinforcement bar and a total width of 1,500 mm and a total height of 800 mm.

The drawing includes dimensions and a scale of 1/50.

地中梁 梁フック 補強筋

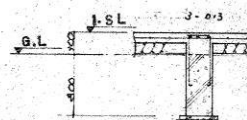


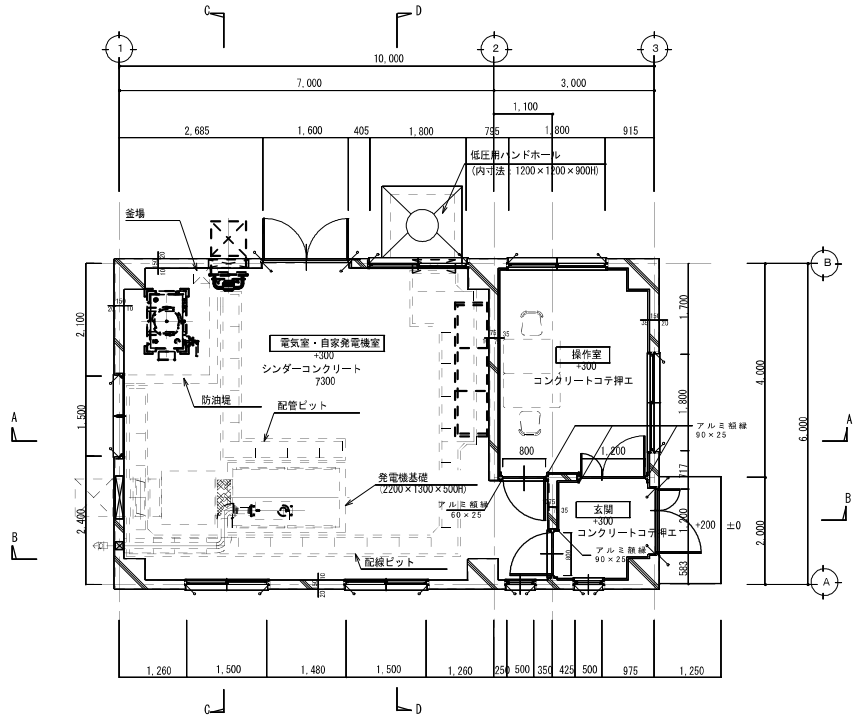
図 画 の 名 称		図 画 番 号
電 理 学 概 論 采 掘 面 積 未 版 部 分 図		119
測 量	昭和 年 月 日終了	
設 計		
製 原 図		
図 譜 本		
事業所長	事業所主任	主任
主管課長	主管課主任	主任



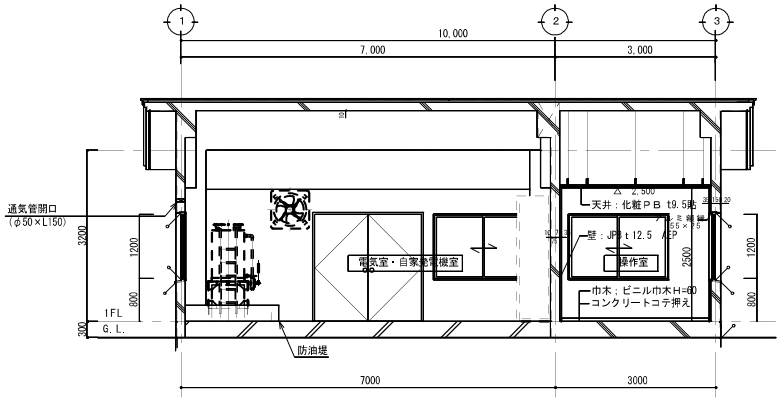




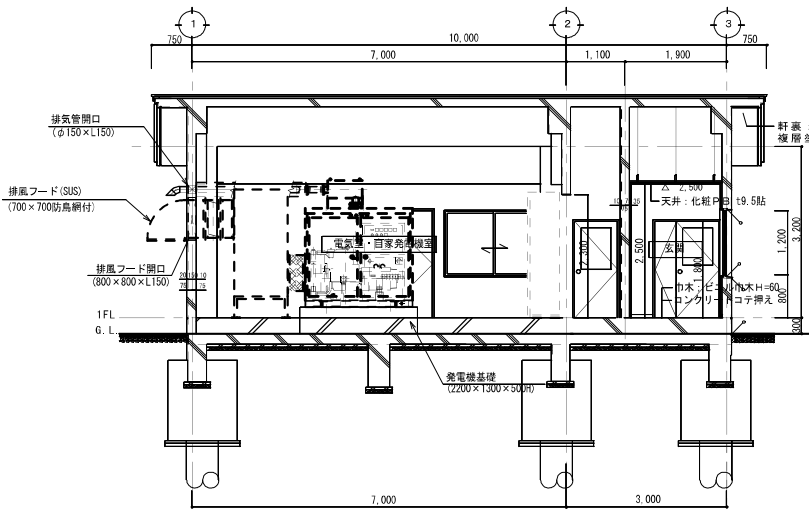
管理室・平面・断面詳細図



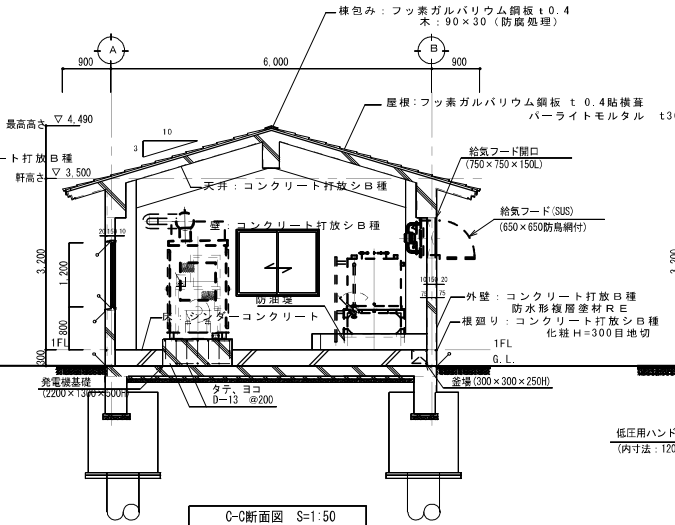
平面詳細図 S=1:50  
(註)——シーリングを示す



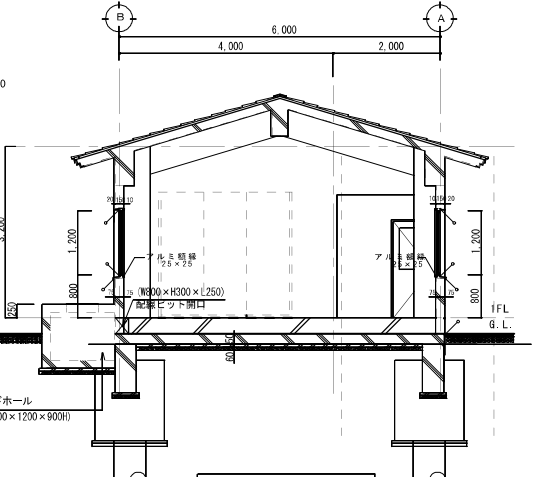
A-A断面図 S=1:50



B-B断面図 S=1:50



C-C断面図 S=1:50

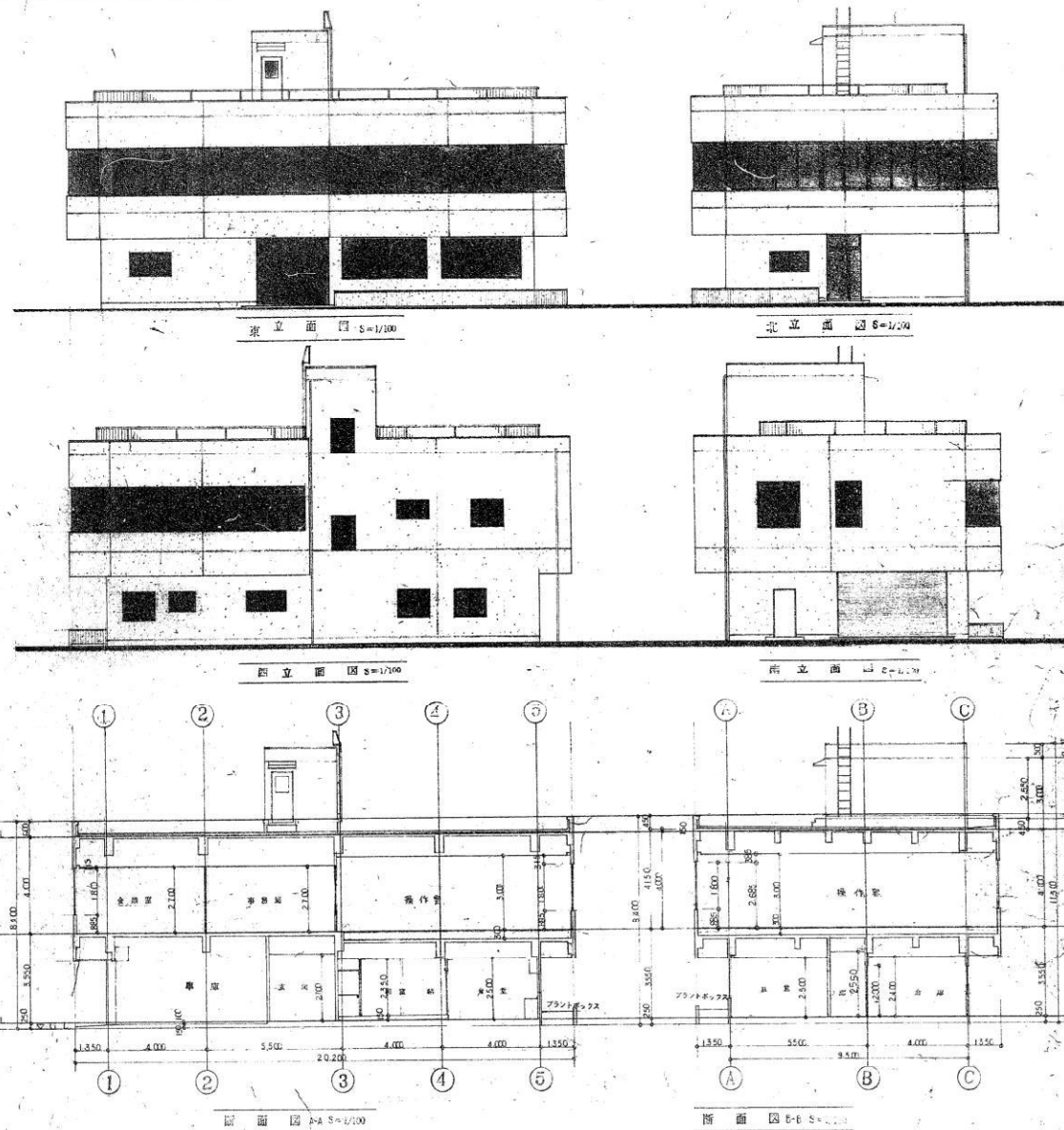
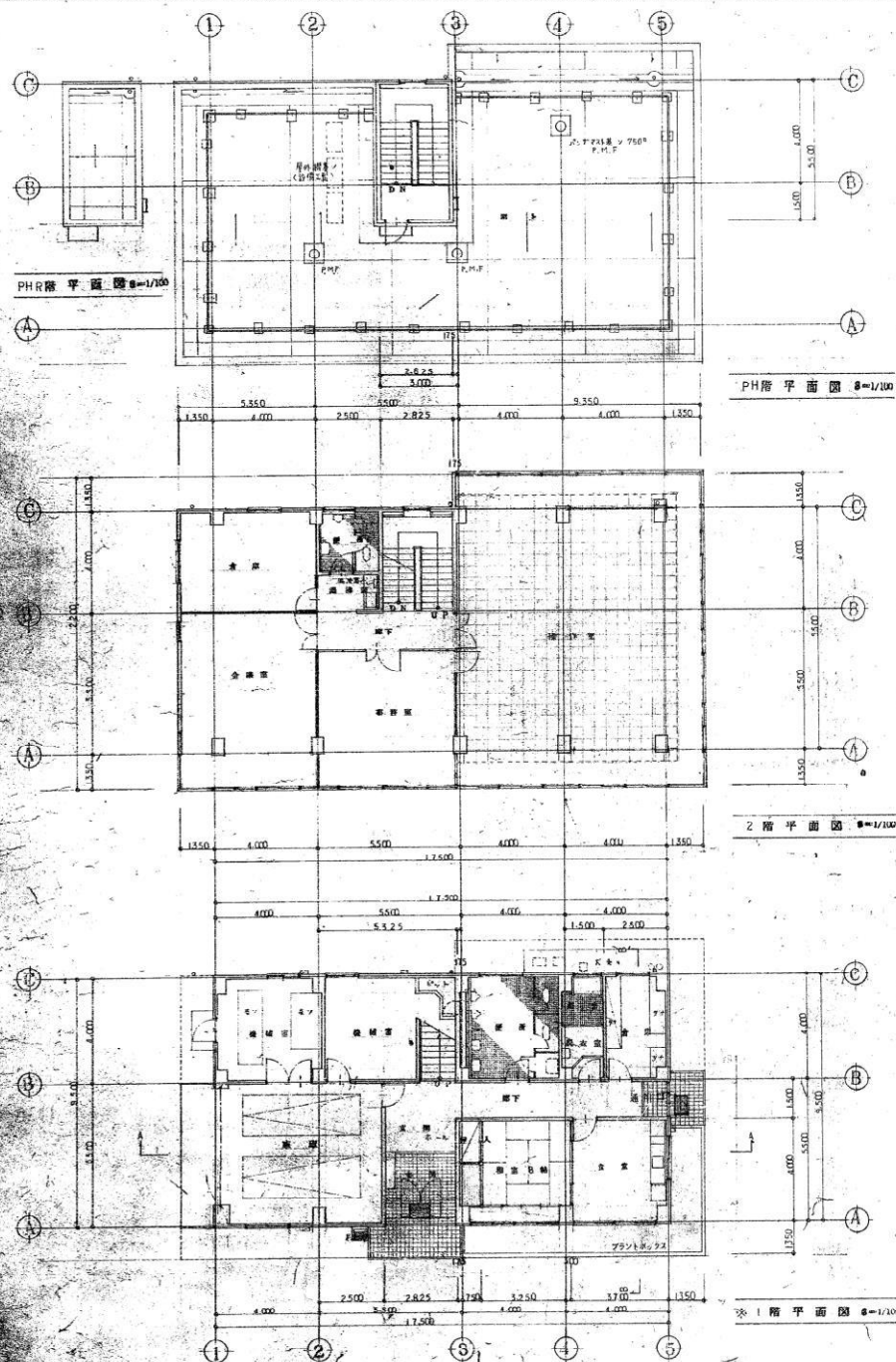


D-D断面図 S=1:50

施設管理図	
施設名 (施設番号)	舟山屯防排水門 (204100960022)
図面名	管理室 平面・断面詳細図
作成年月日	平成 28 年 月 日
尺 度	図示 図面番号 1 - 88
作成者	東北農政局仙台東土地改良建設事業所



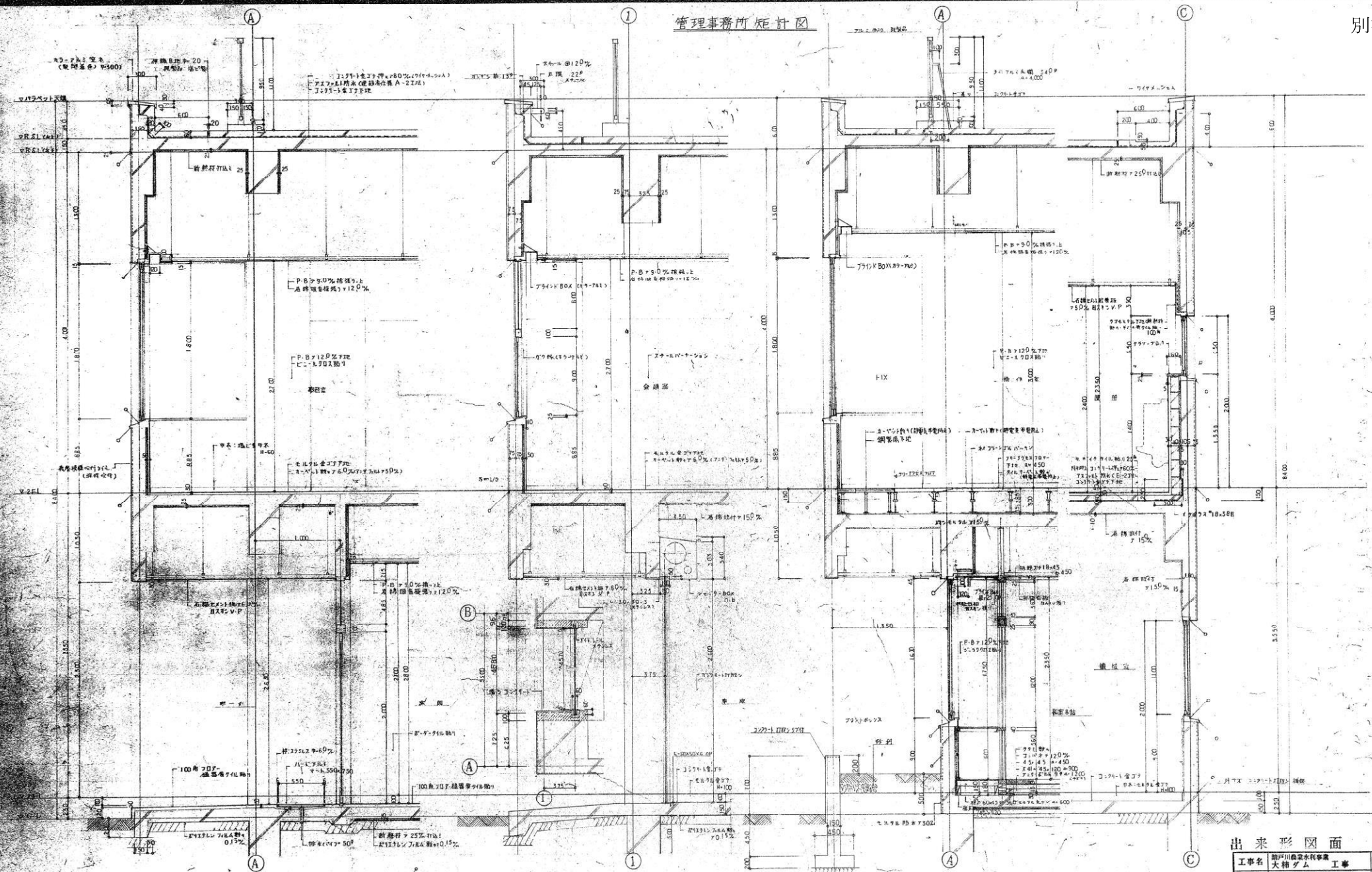
管理事務所 平面 立面図



出来形図面

工事名	新川農業水利事業	大橋ダム	工事	図番
図名	管理事務所	平面 立面図		18-2
作成	工事課	工事課	設計	設計
測量	年月			
設計	年月			
東北農政局	新川農業水利事業所			
年度	工	分	日	

管理事務所配図

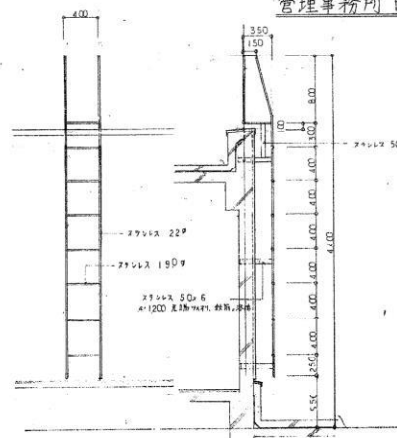


出来形図面

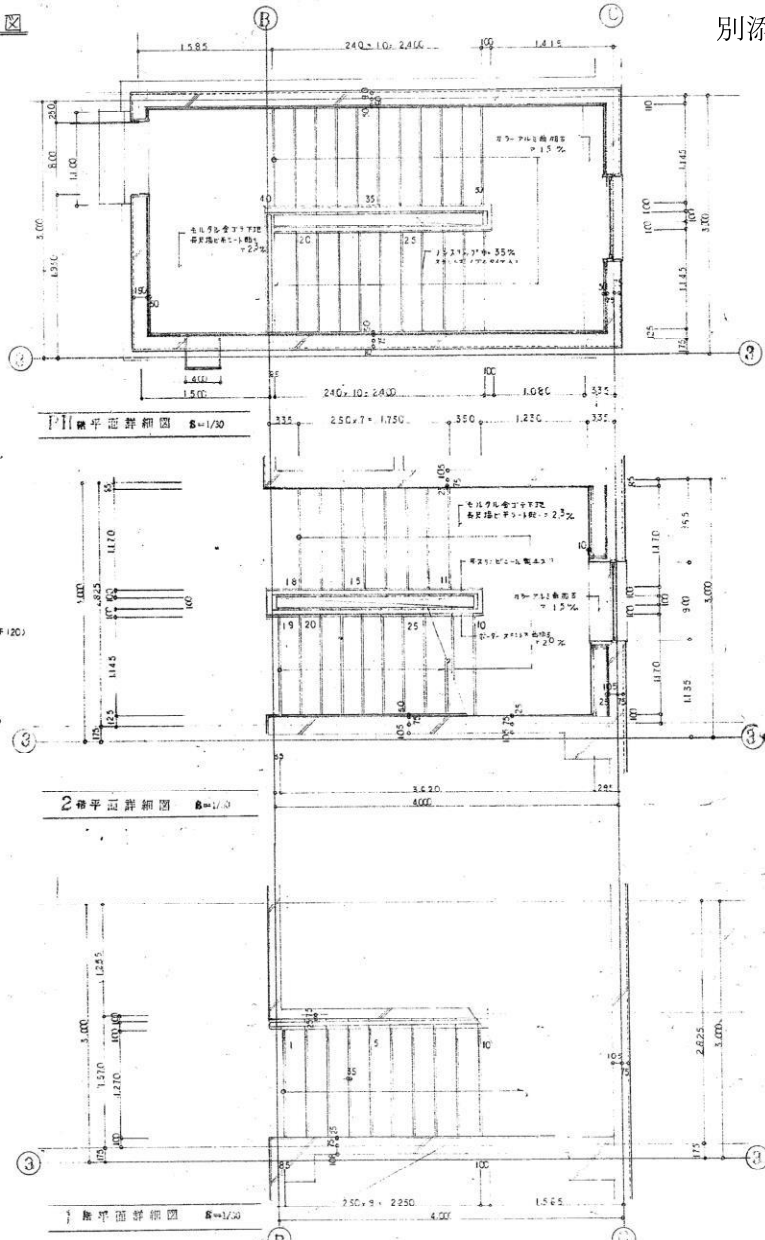
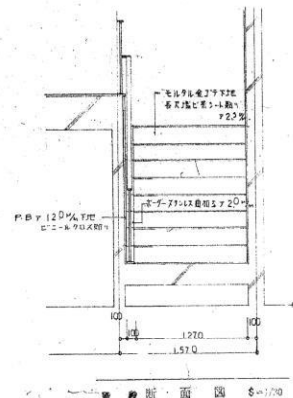
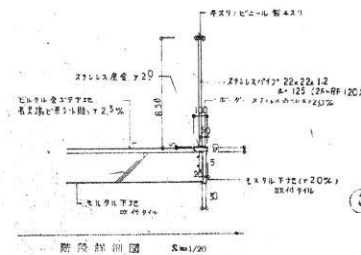
工事名	大橋ダム	工事	図番
図名	管理事務所	配図	44-5
作成	丁嶋隆雄	丁嶋隆雄	設計
測量	年月		
設計	年月		
年度	工種	分類	材料



管理事務所断面図



ガラス細図 S=1/30



出来形図面

工事名	神戸川農業水利事業	図番	
	大橋ダム	工事	
国名	管理事務所	44-6	
断面図		75	
所長	工事課長	工事官	設計
測量	年月		
設計	年月		
年度	工種	分	期

東北農政局神戸川農業水利事業所







出来形図面

工事名	江戸川農業水利事業 大橋ダム 工事			図	行
図名	管理事務所 ワーメン舎			47-75	
所長	工事課長	工務官	設計	計	監
測量	年 月				
設計	年 月				
東北農政局江戸川農業水利事業所					
年度	工種	分類	備考		